

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	市民参加・協働の人づくり事業		コード	3 - 3 - 1 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり			
	コーディネーターの発掘・育成					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課等長 松岡 正純			
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★市民参加・協働の人づくり事業				
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	地域づくりを活性化させるために、地域の団体や市民をつなぐコーディネート力を備えた人材が市民と職員に求められている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	職員・市民	職員や市民のコーディネート・プロデュース能力を育成し、地域づくりを活性化させる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・職員研修の開催 ・市民講座の開催	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	コーディネート型人材職員育成研修の開催 R2.2.13（木）参加職員14名 地域づくりコーディネート講座の開催 R2.2.9（日）、R2.2.16（日）受講生（市民）32名 市民協働ファシリテーター登録制度の創設 登録者23名	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	業務プロセスの改善	受講生が講座や研修の成果を今後の取り組みに活かしていくために、早期に開催することが望ましいが、研修内容の調整等により、例年と同時期の開催となった。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A		170	302	179	172	143
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	170	302	179	172	143
人件費計	C	0	811	1,192	1,197	1,173	1,173
内訳	正職員	人数	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
		人件費	0	811	1,192	1,197	1,173
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	981	1,494	1,376	1,345	1,316
市民1人コストD/人口(円)		0.00	15.47	23.43	21.59	21.23	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	職員研修参加者数	人	目標	30	30	30	30	職員研修に参加した人数	
			実績	26	14	14			
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	86.7	46.7	46.7	
指標1 単位当たりコスト(千円)				57.5	98.3	96.0	43.9	コスト効率	向上
②	市民講座受講者数	人	目標	20	20	20	30	市民講座に受講した人数	
			実績	32	33	32			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	160.0	165.0	160.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				46.7	41.7	42.0	43.9	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市民主体の地域づくりを活性化されるため、市が積極的に関与し、事業に取り組んでいく必要がある。また、複数研修を受講し力をつけた市民に対し、更に高度・拡充した研修を講じる必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	県や非営利活動法人が類似事業を実施している例があるが、市の地域事情に合わせた研修を行うことで、実情に即した人材育成が可能となる。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	受講者をファシリテーターとして登用する市民協働ファシリテーター登録制度を創設したことから、登録者との連携等が考えられる。また、前年に引き続き、講座を早期に実施することで、研修の成果を地域に還元させる必要がある。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	×	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 <input type="checkbox"/> 近年の地域課題の多様化・深刻化に際し、市民主体による地域づくりの重要性はますます高まっていることから、市民の力を高める人材育成研修などのニーズは今後も上昇傾向にあると考えられる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 2 年 11 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 2 年 11 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容	受講生が講座や研修の成果を今後の取り組みに活かしていくために、早期に開催することとする。 また、市民協働ファシリテーターとの連携を検討する。	
改善により期待される効果	より高度な研修内容を一部取り入れることが可能になるとともに、早期に実施することで研修内容を地域に還元させることができる。	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	道路ネットワークづくり事業		コード	3 - 3 - 2 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり			
	都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課		課等長	東山 智
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -					
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市を活性化するためには、都市拠点と都市拠点、または各地域の拠点間のネットワーク化を進める必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	構想道路	構想道路の計画化を進める。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画関連法を活用し、構想道路の計画化実施	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・構想道路の都市計画決定及び事業認可について県と協議を行い、実現可能性がある旨の回答を得た。 ・令和2年3月に木地区自治会にて当事業の説明を行った。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A							3,872	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	3,872	
人件費計 C		0	406	397	399	391	391	
内訳	正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
		人件費	0	406	397	399	391	391
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	406	397	399	391	4,263	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.40	6.23	6.26	6.17		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	種別	指標の方向	目標	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、現時点では指標については設定できない。 指標1単位当たりコスト(千円)
			実績	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-		
	コスト効率	-	-	-	-	-		
②	種別	指標の方向	目標					指標1単位当たりコスト(千円)
			実績					
	達成率	-	-	-	-			
	コスト効率	-	-	-	-			

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	構想道路の計画は、各拠点を結ぶネットワークの形成と市の活性化に必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	構想道路は、市の幹線道路間を結ぶ都市交通の骨格となるネットワークを形成するものであり、都市計画事業により行うことが有効である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	構想道路は、市の幹線道路間を結ぶ都市交通の骨格となるネットワークを形成するものであり、都市計画事業により行うことが効率的である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	
改善により期待される効果	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	市道新設改良事業		コード	3 - 3 - 2 - 2		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり			
	都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備					
事業期間	不詳	～ 令和2年度	担当	都市建設部	道路課	課等長 竹田 忠夫
予算科目	会計	一般	款	7	項	2
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	地域間交通の拡充及び歩行者等の安全性を向上を図る必要がある。			
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）		
	車両、歩行者	安全かつ円滑な移動が可能となる。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路の新設 歩道整備及び生活道路の拡幅 			
	全体計画	H30年度計画	H31年度計画	R2年度計画
	用地取得 6,845㎡ 整備延長 4,148m	用地取得 684.37㎡ 整備延長 242m	用地取得 367㎡ 整備延長 254m	用地取得 16.89㎡ 整備延長 202m
	H29迄用地取得 521㎡ 整備延長 561m			
	(根、富士、平塚、復、清戸地区)			

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	用地取得 367㎡ 整備延長 254m (改良) 側溝整備 323m (根、富士、清戸地区)
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 整備スケジュールの見直し 平成31年度の交付金決定に基づき整備スケジュールの見直しを行った。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A	339,917	137,115	87,531	178,976	182,581	207,705	
財源内訳	国県支出金	38,272	23,223	19,405	20,709	3,148	1,925
	受益者負担 B						
	地方債	80,300	16,800	22,100	57,400	48,800	84,300
	その他	171,358	425			113,861	86,952
一般財源	49,987	96,667	46,026	100,867	16,772	34,528	

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算		
人件費計 C	20,649	21,086	20,667	13,960	9,928	13,680		
内訳	正職員	人数	2.60	2.60	2.60	1.75	1.27	1.75
		人件費	20,649	21,086	20,667	13,960	9,928	13,680
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C	360,566	158,201	108,198	192,936	192,509	221,385		
市民1人コストD/人口(円)	5,707.42	2,495.13	1,696.17	3,027.73	3,040.06			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	8	16	54	23	取得済面積/計画取得面積 ※H28年度以後取得予定のもの
		実績	7.6	21.5	22.9		
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	100.0	134.4	42.4		
指標1 単当たりコスト(千円)			22,081.3	13,880.3	3,572.9	9,625.4	コスト効率 向上
② 整備率	%	目標	16	27	42	30	整備済道路延長/計画道路延長 ※H28年度以後整備予定のもの
		実績	16.2	23.9	25.4		
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	101.3	88.5	60.5		
指標1 単当たりコスト(千円)			15,239.2	25,056.6	4,593.7	7,379.5	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 手段は適切か、施設等の整備水準は適切か
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: R 2 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	令和2年度の交付金決定額に基づき、整備スケジュールを見直す。
改善により期待される効果	交付金の有効活用を図り事業執行することにより財政負担を軽減することができる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	鉄道交通推進事業	コード	3 - 3 - 3 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 拠点がつながるまちづくり 利便性の良い交通ネットワークの確保		
事業期間	平成17年度～令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 東山 智
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業 ★鉄道交通推進事業		
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市民の鉄道運賃に対する関心が高く、運賃に対する満足度が低くなっていることから、沿線市が連携して鉄道交通の活性化を考えていく必要がある。		
目的	対象（誰・何を） 鉄道交通	意図（どういう状態にしたいか） 鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者が増加することで、事業者の経営が安定し、ひいては運賃の値下げに繋げる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 ・千葉県や沿線市と北総線運賃対策を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動及び周知。 ・北総鉄道株主総会における市長の要望活動の実施。 ・成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参加。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段、サービス水準の見直し ・その他（実施体制）	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） ・沿線地域活性化協議会の構成団体と連携した取り組みを実施。 ・公共交通や駅前放置自転車対策など、交通政策全般を担う組織を平成30年度から新設。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	29,646	29,726	35,806	66	266	66	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		29,646	29,726	35,806	66	266	66	
人件費計	C	4,368	4,055	3,975	3,989	3,909	3,909	
内訳	正職員	人数	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,368	4,055	3,975	3,989	3,909	3,909
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		34,014	33,781	39,781	4,055	4,175	3,975	
市民1人コストD/人口(円)		538.41	532.79	623.62	63.63	65.92		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 1日平均乗車人員 (市内駅定期外人員)	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員
		実績	3,415	3,405	3,269		
		種別	成果指標	指標の方向 →	達成率	97.6	
指標1単位当たりコスト(千円)			11.6	1.2	1.3	1.1	コスト効率 低下
②		目標					
		実績					
		種別		指標の方向	達成率	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 現状、事業者の自助努力により平均して概ね3.4%の運賃値下げが実施されているが、住民満足度調査においては、最も重要度が高く、最も満足度が低い状況が続いている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	バス交通推進事業	コード	3 - 3 - 3 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 拠点がつながるまちづくり 利便性の良い交通ネットワークの確保		
事業期間	平成8年度 ~ 令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 東山 智
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業 ★バス交通推進事業		
根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成7年頃から全国的に循環バスが導入され、本市でも市民からの運行要望が多く寄せられた。平成8年に検討を開始し、平成10年から試験運行を実施し、平成12年から本格運行を開始した。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	市民	交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進、交通不便地域の解消を進め、日常生活における外出機会を拡大する。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市内全域で循環バスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で運行内容を協議		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・市内全域で循環バスを運行（委託先：ちばレインボーバス、船橋新京成バス） 【参考】利用者負担150円/回（年間運賃収入 H30：11,655千円、H31：10,941千円） ・地域公共交通活性化協議会において、循環バスの見直しの考え方について整理し、ルート案について検討（継続中）。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	・手段・サービス水準の見直し ・民間委託を導入、拡大 ・受益者負担の見直し	地域公共交通活性化協議会において検討中。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	51,520	46,105	56,468	48,537	49,260	54,661	
財源内訳	国県支出金			4,210				
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	
一般財源	50,260	44,845	50,998	47,277	48,000	53,401		
人件費計	C	3,971	4,055	6,359	3,989	3,909	3,909	
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.80	0.50	0.50	0.50
		人件費	3,971	4,055	6,359	3,989	3,909	3,909
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		55,491	50,160	62,827	52,526	53,169	58,570	
市民1人コストD/人口(円)		878.37	791.12	984.91	824.28	839.63		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明		
①	年間運行日数	日	目標	293	292	293	293	循環バスを運行した日数		
			実績	293	292	290				
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0			99.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			214.4	179.9	183.3	199.9			コスト効率
②	年間利用者数	千人	目標	180	180	180	180	循環バスを利用した延べ人数		
			実績	139	113	104				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	77.2	62.8			57.8
	指標1単位当たりコスト(千円)			452.0	464.8	511.2	325.4			コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	高齢化の進展により、交通弱者の増加が見込まれる中、採算性等により路線バスが運行できない路線を市（循環バス）が担う必要性は拡大している。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	市民の外出機会の拡大に寄与しているが、交通弱者の増加を見据え、民間の路線バス、他事業の外出支援サービス等との役割分担を踏まえ、行政が担うべき範囲における利便性の向上が必要である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	循環バスでもカバーしきれない範囲における市民のボランティアによる交通サービスの導入が考えられる。受益者負担は、路線バス料金とのバランスの面から、適切か否かの検討が必要である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	×	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 高齢化の進展により、運転免許証の返納など交通弱者の増加が見込め、公共交通機関に対するニーズは高まること想定される。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	□ 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) ■ 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 3 年 2 月) □ 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) □ 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) □ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) □ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) ■ 受益者負担の見直し (実施時期: R 3 年 8 月) □ 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) □ その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、運行ルートや受益者負担の見直しなどを総合的に検討する。	
改善により期待される効果	人口減少や少子化、高齢化などにより公共交通の利用者が減少していく中であっても、持続可能な公共交通体系が確立され、市民の生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にもつなげることができる。	